

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						歳入総額	21,834,864		21,936,875	実質収支比率		9.2	12.8	
市町村名	湖西市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳出総額	20,376,325	20,174,887	経常収支比率	87.5	88.2		
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,458,539	1,761,988	( 1)	( 93.9)	( 94.9)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	205,390	84,623	標準財政規模	13,583,593	13,132,426		
					近畿	×	実質収支	1,253,149	1,677,365	財政力指数	0.98	1.03		
					中部		半年度収支	-424,216	-291,968	公債費負担比率	12.7	13.1		
人口	22年国調(人)	60,107	産業構造( 5)		過疎	×	積立金	1,246	2,251	健全化判断比率				
	17年国調(人)	60,994			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	積立金取崩し額	1,670,286	1,547,028	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7)	25.03.31(人)	61,486	第1次	22年国調	1,575	2,030	指数表選定	×						
	うち日本人(人)	58,604		17年国調	5.1	6.0								
	24.03.31(人)	58,639	第2次	うち日本人(人)	58,639	14,966	16,472	基準財政収入額	9,020,661	8,810,214	資金不足比率( 4)			
	増減率(%)	4.9		うち日本人(%)	-0.1	48.8	49.1	基準財政需要額	9,313,750	9,123,261				
	面積(km <sup>2</sup> )	86.65		第3次	14,131	14,918	標準税収入額等	11,748,275	11,274,433					
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	694		46.1	44.4	經常経費充当一般財源等	11,764,871	12,335,330					
			世帯数(世帯)		21,619				歳入一般財源等	17,127,201		17,508,871		
職員の状態														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	18,259,367		18,863,519		
	市区町村長	1	8,700		一般職員	432	1,360,368	3,149	うち公的資金	14,522,451	14,620,493			
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	88	265,584	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	6,781,992	1,769,774			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	20	51,700	2,585	収益事業収入	140,000	14,000			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	50	140,978	2,820	土地開発基金現在高	91,560	91,560			
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	積立金	1,730,211	2,559,251			
	議会議員	16	3,450		合計	482	1,501,346	3,115	現在高	133,822	133,686			
						ラสบイレス指数( 6)	107.6	( 99.4)		減價基金	133,822	133,686		
										その他特定目的基金	1,025,056	924,980		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 浜名湖競艇企業団		(14) 湖西市土地開発公社				
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 浜名学園組合						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 静岡県市町総合事務組合						
								(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(12) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(13) 静岡地方税務総整理機構						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: ラสบイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,815,140	49.5	10,413,783	83.1	普通税	10,413,783	96.3
地方譲与税	233,537	1.1	233,537	1.9	法定普通税	10,413,783	96.3
利子割交付金	24,182	0.1	24,182	0.2	市町村民税	3,990,457	36.9
配当割交付金	18,692	0.1	18,692	0.1	個人均等割	97,224	0.9
株式等譲渡所得割交付金	5,016	0.0	5,016	0.0	所得割	3,211,212	29.7
地方消費税交付金	685,009	3.1	685,009	5.5	法人均等割	147,874	1.4
ゴルフ場利用税交付金	25,256	0.1	25,256	0.2	法人税割	534,147	4.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,948,731	55.0
自動車取得税交付金	91,508	0.4	91,508	0.7	うち純固定資産税	5,944,508	55.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,116	1.2
地方特例交付金	41,928	0.2	41,928	0.3	市町村たばこ税	343,479	3.2
地方交付税	1,063,756	4.9	925,776	7.4	鉱産税	-	-
普通交付税	925,776	4.2	925,776	7.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	137,975	0.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	401,357	3.7
(一般財源計)	13,004,024	59.6	12,464,687	99.5	法定目的税	401,357	3.7
交通安全対策特別交付金	12,560	0.1	12,560	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	117,824	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	411,465	1.9	23,277	0.2	都市計画税	401,357	3.7
手数料	135,739	0.6	4,757	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,843,659	8.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,187,862	5.4	-	-	合計	10,815,140	100.0
財産収入	212,473	1.0	16,329	0.1			
寄附金	158,046	0.7	-	-			
繰入金	1,725,971	7.9	-	-			
繰越金	921,988	4.2	-	-			
諸収入	742,653	3.4	7,787	0.1			
地方債	1,360,600	6.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	909,000	4.2	-	-			
歳入合計	21,834,864	100.0	12,529,397	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	95.7
現年計	98.6	98.3
市町村民税	99.2	97.1
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,938,155	実質収支	577,717
病院	1,040,191	再差引収支	189,528
下水道	820,890	加入世帯数(世帯)	8,322
上水道	-	被保険者数(人)	14,925
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	403,347	1人当り	61
その他	673,727	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	61
		保険給付費	240

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	197,062	1.0	-	197,062
総務費	2,300,451	11.3	117,533	2,096,525
民生費	5,504,393	27.0	349,313	2,938,477
衛生費	3,414,288	16.8	176,797	3,117,663
労働費	66,038	0.3	6,279	63,937
農林水産業費	221,569	1.1	82,490	206,980
商工費	902,612	4.4	-	421,927
土木費	2,054,485	10.1	747,826	1,565,058
消防費	1,128,632	5.5	192,954	987,997
教育費	2,336,019	11.5	583,563	1,893,723
災害復旧費	1,480	0.0	-	1,480
公債費	2,249,296	11.0	-	2,177,833
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,376,325	100.0	2,256,755	15,668,662

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,453,872	46.4	7,088,483	6,908,966	51.4
人件費	4,240,013	20.8	3,916,313	3,870,717	28.8
うち職員給	2,740,887	13.5	2,453,829	-	-
扶助費	2,964,563	14.5	994,337	860,416	6.4
公債費	2,249,296	11.0	2,177,833	2,177,833	16.2
元利償還金	2,249,290	11.0	2,177,827	2,177,827	16.2
内 うち元金	1,964,752	9.6	1,893,289	1,893,289	14.1
内 うち利子	284,538	1.4	284,538	284,538	2.1
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	8,664,218	42.5	7,574,340	4,855,905	36.1
物件費	3,303,482	16.2	2,976,912	2,414,273	18.0
維持補修費	414,253	2.0	320,010	320,010	2.4
補助費等	2,552,763	12.5	2,437,121	1,201,968	8.9
うち一部事務組合負担金	44,914	0.2	44,914	42,442	0.3
繰出金	1,897,964	9.3	1,736,780	919,654	6.8
積立金	106,305	0.5	103,517	-	-
投資・出資金・貸付金	389,451	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,258,235	11.1	1,005,839	-	-
うち人件費	62,463	0.3	62,463	-	-
普通建設事業費	2,256,755	11.1	1,004,359	-	-
うち補助	1,045,385	5.1	324,288	-	-
うち単独	1,119,870	5.5	593,871	-	-
災害復旧事業費	1,480	0.0	1,480	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,376,325	100.0	15,668,662	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 静岡県湖西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, inter-accounting transfers, local government current assets, and remarks.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, inter-accounting transfers, enterprise debt, left-side general accounting transfers, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, inter-accounting transfers, enterprise debt, left-side general accounting transfers, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating profit, net assets, inter-organization transfers, support from organizations, inter-organization loans, inter-organization debt, inter-organization loss compensation, inter-organization debt compensation, and general accounting burden.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt service burden and future liability status, including columns for categories, fiscal years, ratios, and specific debt types.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県湖西市

人口	61,486人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	58,604人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	86.65 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	21,834,864千円	将来負担比率	69.8 %
歳出総額	20,376,325千円		
実収支	1,253,149千円	市町村類型	H20 - H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	13,583,593千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
地方債現在高	18,259,367千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

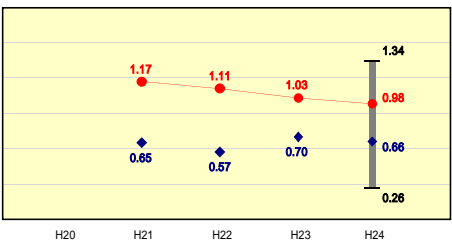
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 **[0.98]**

類似団体内順位 6/40 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数0.98は類似団体の平均を上回るものの、市税はピーク時である平成19年度の83%程度の水準である。市内企業は輸送機器関連産業に偏り、景気の影響を受けやすい産業構造のため、今後も定員管理、給与の適正化や経常的経費の抑制による支出削減を行うなど堅実な財政運営に努める。

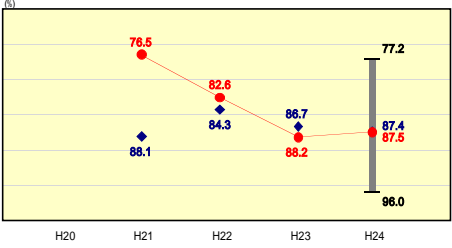


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.5%]**

類似団体内順位 20/40 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率87.5%は類似団体の平均をわずかに上回っている。これは、やや景気が上向いてきたことで経常一般財源の減収に歯止めがかかったことや、経常経費の削減に努めたことによる。今後も、税収の急激な回復は難しいため、定員管理のほか事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

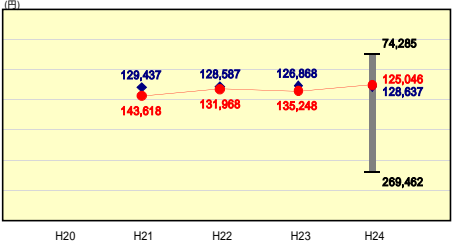


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[125,046円]**

類似団体内順位 23/40 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べやや低くなっており、前年度と比較すると7.5%減少している。これは職員給などの人件費(前年度比2.5%減)の減少と可燃ごみの減量推進により、浜松市への一般廃棄物の処分委託費が減少したなど物件費(前年度比2.9%減)が減少したことが要因となっている。今後も定員管理による人件費の抑制を図るほか、経常経費の削減(物件費)に努める。

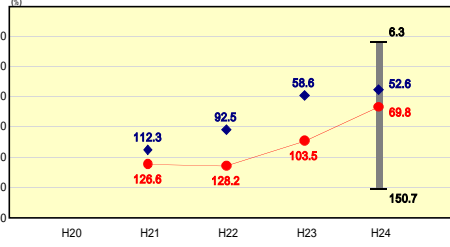


#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[69.8%]**

類似団体内順位 23/40 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率69.8%は類似団体平均を上回っており、これは長引く景気低迷に伴い、市税が減収したことによる標準財政規模の減少や、財政調整基金を大きく取り崩したことによる充当可能基金の減額が要因である。地方債残高は減少しているが、今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施を図り、財政の健全化を図る。

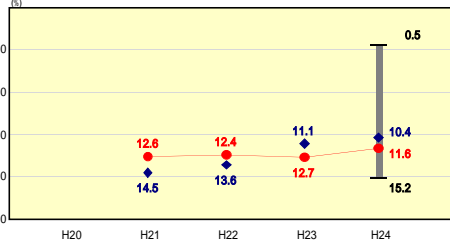


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.6%]**

類似団体内順位 21/40 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率11.6%は類似団体平均を上回っている。今後は大型建設事業が複数予定されているため、さらに数値が高くなると予想される。比率の上昇を抑えるために、事業計画の見直し・縮小を図るなど、起債や財政調整基金に大きく頼らないように歳入に見合った財政運営に努める。

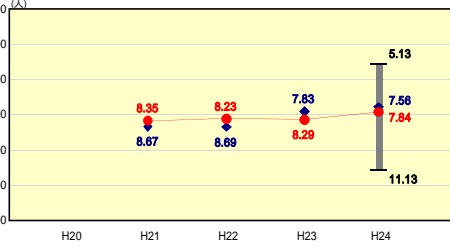


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.84人]**

類似団体内順位 25/40 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 7.84人は類似団体平均をわずかに上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めており、今後も、過去から継続して行っている事務事業の見直しや、退職者の補充を最小限に抑制することで適正な定員管理に努める。

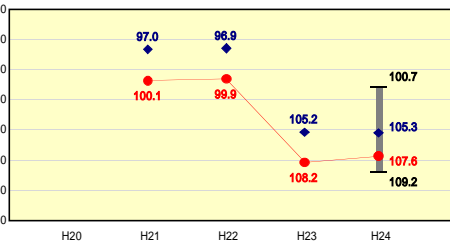


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[107.6]**

類似団体内順位 34/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 旧来からの給与体系により、類似団体、全国市平均を上回る107.6となっている。国の給与改定特例法の措置により100を超えている状態ではあるが、特例措置がない場合の数値は99.4である。給料が比較的高い団塊世代の退職により年齢構成がわずかが引き下げられ昨年度より低い数値となった。今後も、地域民間企業の給与水準等を注視しながら給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

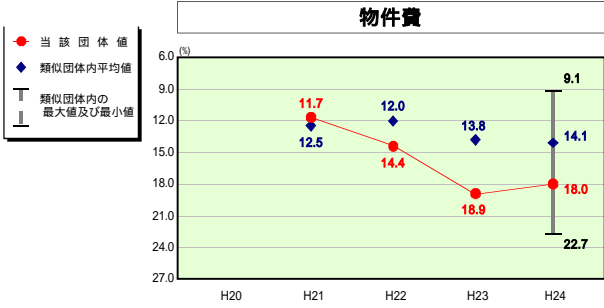
平成24年度

静岡県湖西市

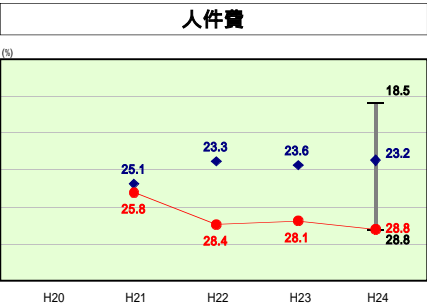
## 経常収支比率の分析

人口	61,486人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	58,604人	(H25.3.31現在)	連結実収支比率	- %
面積	86.65	km <sup>2</sup>	実公債負担率	11.6 %
歳入	21,834,864	千円	茶葉負担率	69.8 %
歳出	20,376,325	千円	市町村類型	H20 - H21 - 0 H22 - 0
実収支	1,253,149	千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
標準財政規模	13,583,583	千円		
地方債現在高	16,259,367	千円		

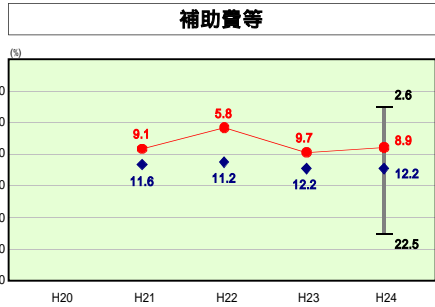
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



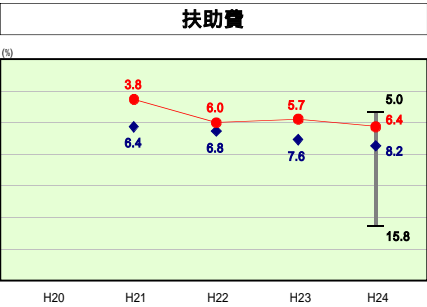
**物件費の分析**  
類似団体平均と比較すると高い数値となっている。しかし、決算額では前年度比2.9%減となっている。可燃ごみの減量推進により、浜松市への一般廃棄物の処分委託費が減少したなどが要因である。これまでも事務事業の徹底した見直しを図り、委託料などの経費の削減をしているが、優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努める。



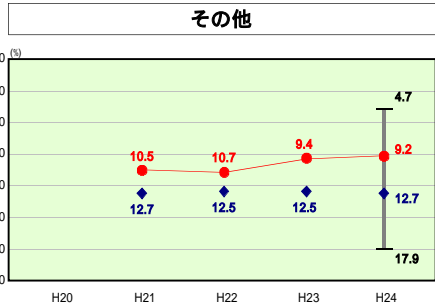
**人件費の分析**  
類似団体平均と比較すると高い数値となっている。職員数は抑制しているものの、合併により年齢構成が上昇したことや、類似団体に比べ公立幼稚園数が多いため教育公務員の比率が高く、また、消防業務を単独で行っていることから高い水準で推移している。今後は、合併による業務の効率化をさらに図ることで、徐々に人件費の削減及び、適正な定員管理に努める。



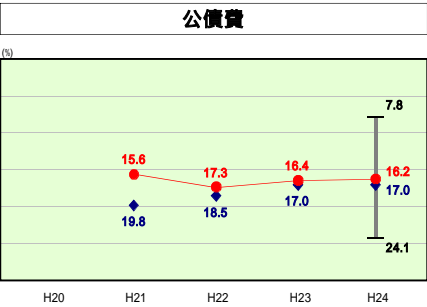
**補助費等の分析**  
類似団体平均を下回っている。補助費の総額はほぼ前年と同額であるが、企業立地に対する補助金の減少により、昨年度よりわずかに改善した。引き続き、経費削減に努めていく。



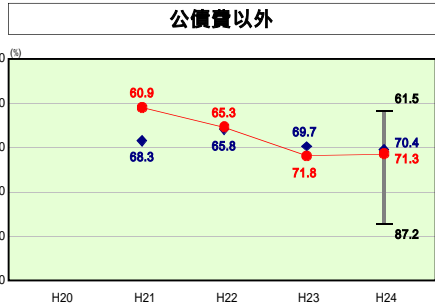
**扶助費の分析**  
類似団体より低い数値となっている。これは、輸送機器産業をはじめとする第二次産業従事者が多いため生活保護となるような低所得者層が少ないことや、高齢者の割合が低いことなどが要因である。しかし、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあり、経常収支比率を悪化させる一因となっている。



**その他の分析**  
繰出金と維持補修費の合計であり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は、施設の老朽化が進み、維持経費が大きくなるのが予想される。公共施設の適正配置・整備を進め、コストの低減に努めていく。また、下水道事業への繰出金が、一般会計の負担とならないように、特別会計の安定的な事業の推進に努める。



**公債費の分析**  
合併前から両市町とも起債の抑制に努めており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。償還のピークは過ぎているが、総合計画に基づく大型建設事業が本格化しており、今後は、事業の優先度・緊急度などを的確に把握・精査し、公債負担の軽減を図りながら計画的に事業の推進に努める。



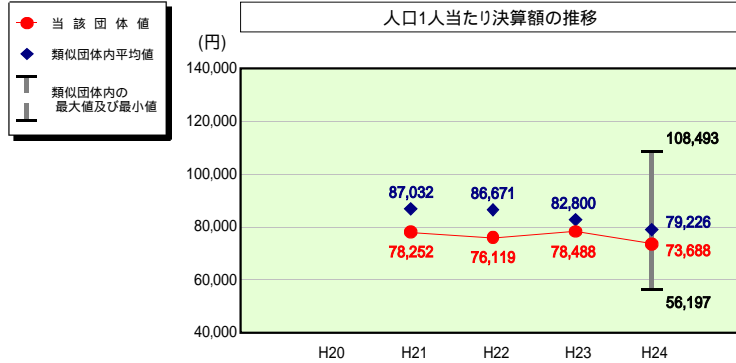
**公債費以外の分析**  
類似団体より若干高い数値となっている。人件費、物件費が類似団体平均を上回っているものの、それ以外はわずかだが改善しておりほぼ昨年度並みである。やや景気が上向いてきているが、今後も、市内企業の急激な業績回復は見込めず、市税の増収は見込めないため、事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県湖西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

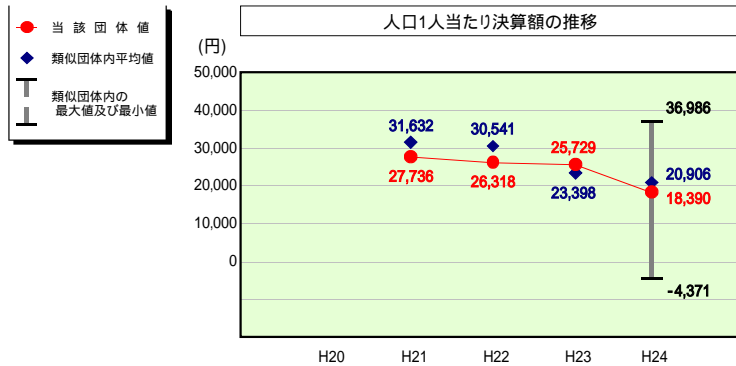
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,240,013	68,959	67,762	1.8
賃金(物件費)	47,480	772	5,758	86.6
一部事務組合負担金(補助費等)	23,855	388	8,882	95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188,887	3,072	1,169	162.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	299,709	4,874	2,470	97.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,463	1,016	1,435	29.2
退職金	331,607	5,393	8,250	34.6
合計	4,530,800	73,688	79,226	7.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.84	7.56	0.28
ラスパイレス指数	107.6	105.3	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

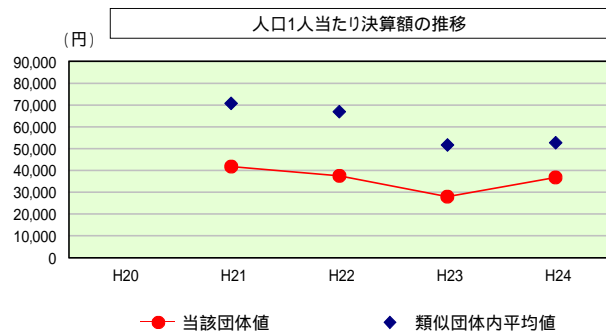


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,249,290	36,582	45,322	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	787,709	12,811	13,865	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,030	82	3,260	97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,305	21	1,455	98.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	420,708	6,842	4,339	57.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,491,883	24,264	38,729	37.3
合計	1,130,743	18,390	20,906	12.0

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

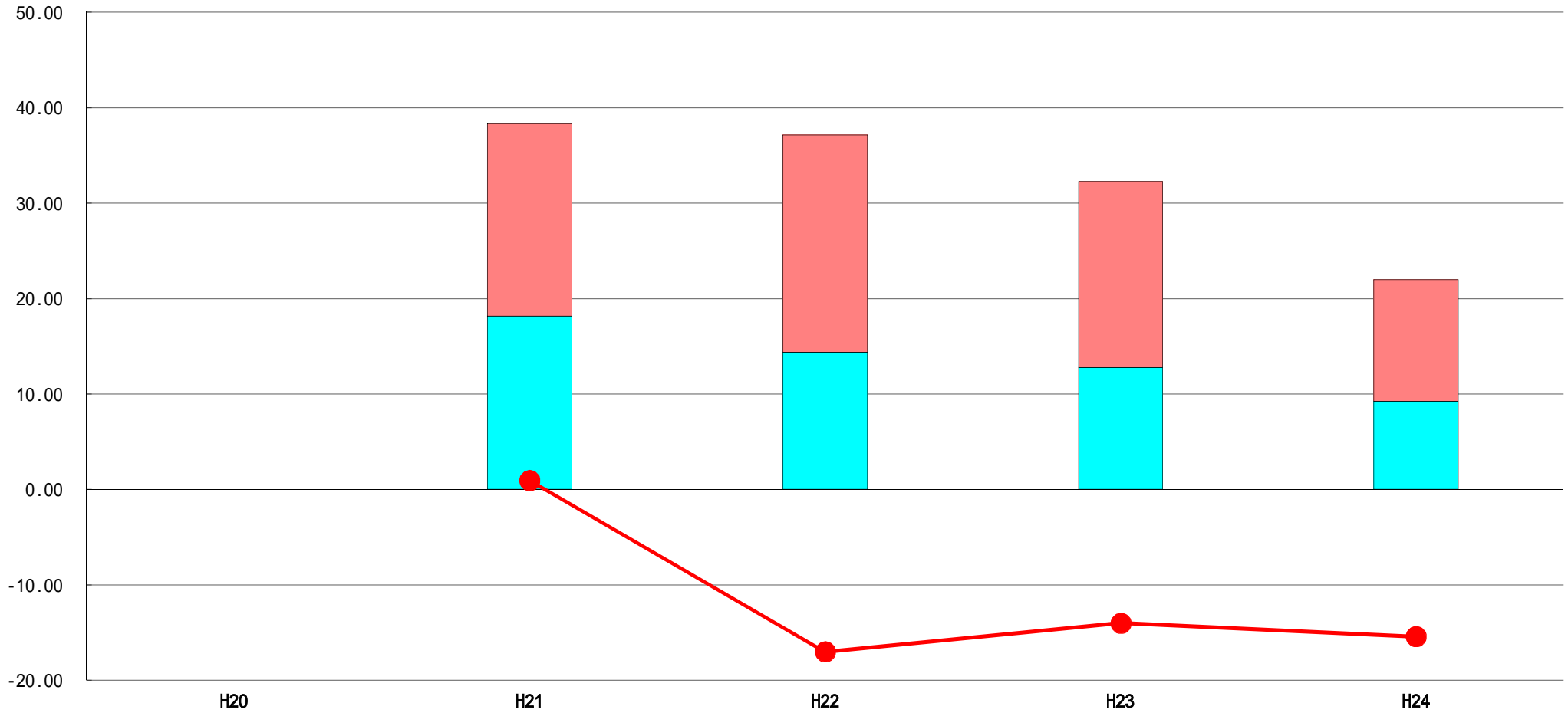
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	2,470,559	41,821	-	70,789	-	-
H22	1,462,833	24,763	-	40,880	-	-
H22	2,209,736	37,497	10.3	66,876	5.5	4.8
H22	1,144,191	19,416	21.6	36,310	11.2	10.4
H23	1,639,853	27,965	25.4	51,704	22.7	2.7
H23	1,071,016	18,265	5.9	26,896	25.9	20.0
H24	2,256,755	36,704	31.2	52,678	1.9	29.3
H24	1,119,870	18,213	0.3	30,185	12.2	12.5
過去5年間平均	2,144,226	35,997	1.5	60,512	8.8	7.3
過去5年間平均	1,199,478	20,164	9.3	33,568	8.3	1.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

静岡県湖西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	20.19	22.76	19.49	12.74
 実質収支額		-	18.18	14.39	12.77	9.23
 実質単年度収支		-	0.95	17.02	13.99	15.41

## 分析欄

財政調整基金残高が、平成23年度から平成24年度にかけて6.75%減少したのは、市税の減収、及び普通建設事業費の増加により、財政調整基金を16億7千万円取り崩したことが要因である。

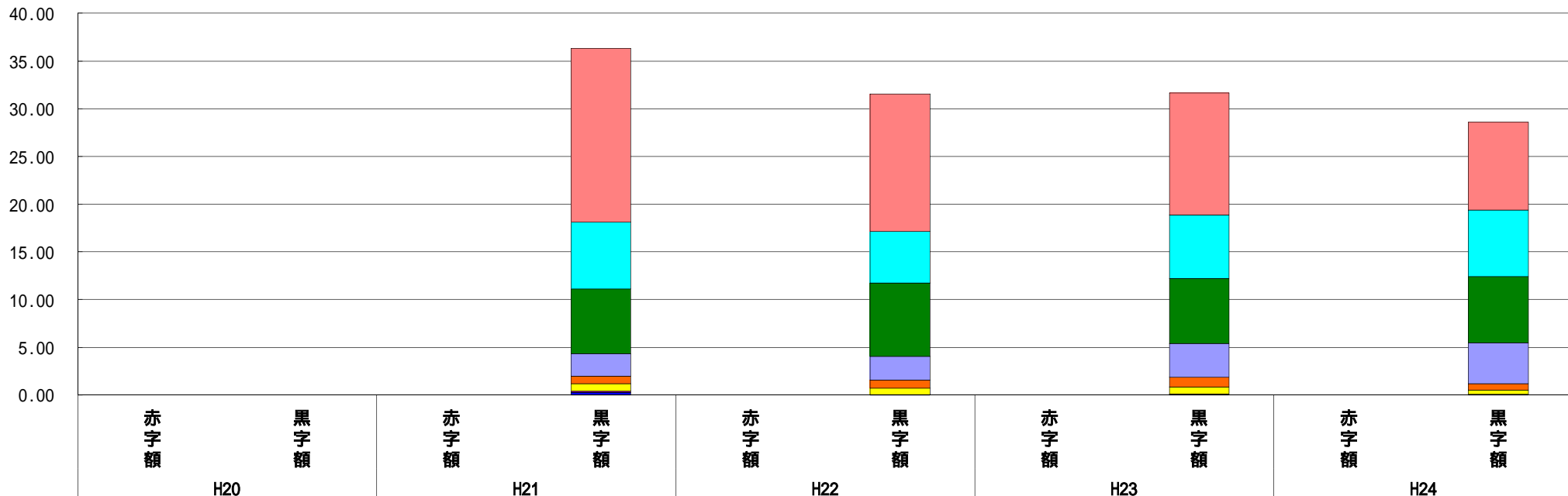
実質単年度収支に関しても、市税の減収により財政調整基金からの大幅な繰入金に依存している状態であるため平成22年度よりマイナスの数値となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

静岡県湖西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		-	18.18	14.39	12.77	9.23
水道事業会計		-	7.04	5.40	6.64	6.96
病院事業会計		-	6.78	7.69	6.83	6.94
国民健康保険事業特別会計		-	2.37	2.53	3.55	4.25
介護保険事業特別会計		-	0.78	0.82	1.04	0.70
公共下水道事業特別会計		-	0.77	0.68	0.72	0.41
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.16	0.02	0.09	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.25	0.01	-	-

## 分析欄

すべての会計において、H21年度から黒字が続いており、財政運営の健全性は維持されているものの、近年減少傾向にあるため注意が必要である。

今後も、すべての会計について、経常経費の削減により健全な財政運営に努める。

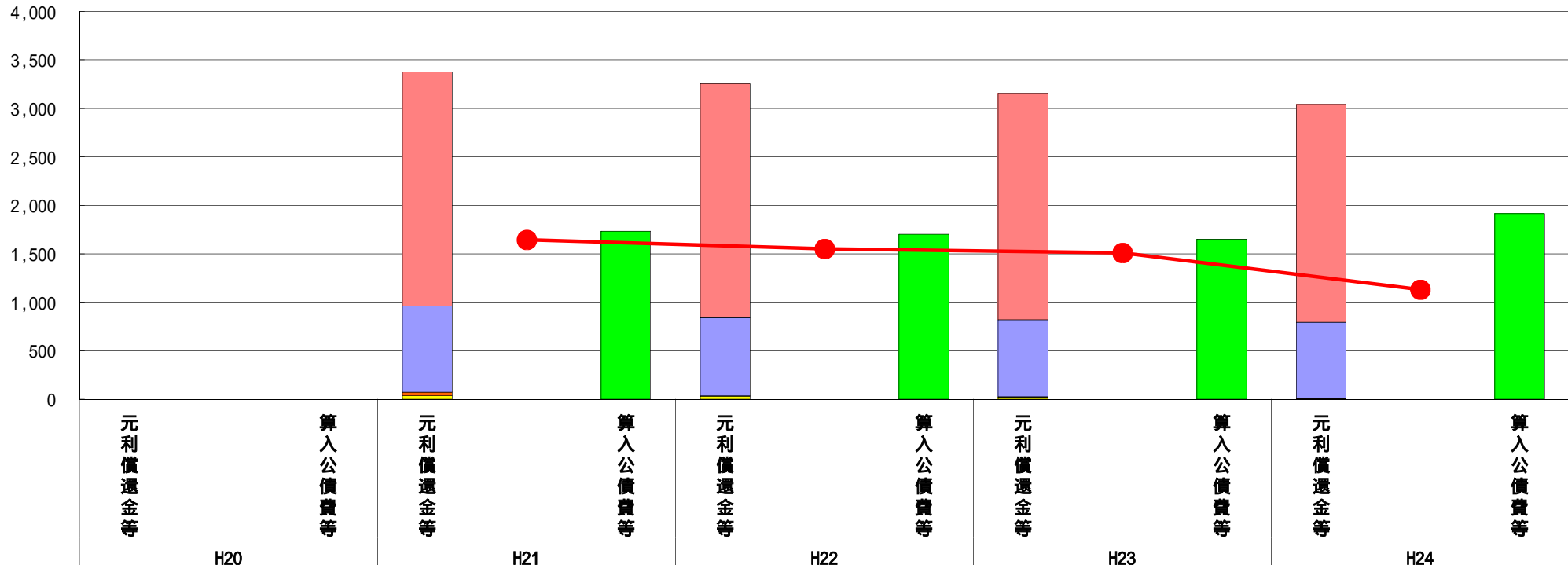


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県湖西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,417	2,415	2,340	2,249	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	887	801	791	788	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	37	7	5	5	
	債務負担行為に基づく支出額	-	35	31	21	1	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,732	1,703	1,648	1,913	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,644	1,551	1,509	1,130	

## 分析欄

新規借入れの抑制により元利償還金が減少しているため、分子の額が減少している。  
 近年毎年借入を行っている臨時財政対策債の元金償還が始まること、また、大型事業に伴い発行されるの新規建設事業債の元金償還も始まってくることから、今後数年間は元利償還金は増加していくことが予想される。算入公債費においても、臨時財政対策債の発行可能額の増加や新規建設事業債に伴う財源対策債の発行額が追加されるため、増加が見込まれる。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

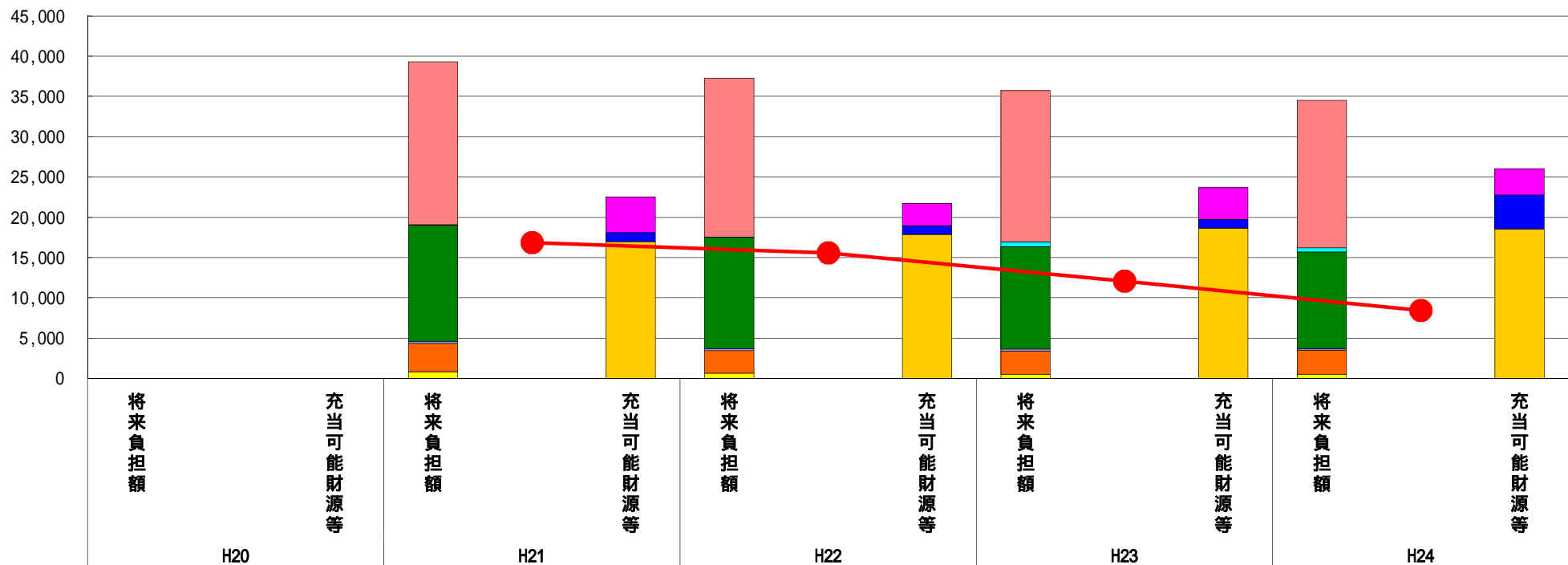
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県湖西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,219	19,666	18,864	18,259	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	98	43	558	550	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,376	13,814	12,706	12,003	
	組合等負担等見込額	-	262	239	216	193	
	退職手当負担見込額	-	3,563	2,860	2,889	2,998	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	795	611	524	485	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,379	2,699	3,964	3,287	
	充当可能特定歳入	-	1,164	1,133	1,077	4,264	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,955	17,835	18,652	18,485	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,815	15,566	12,063	8,452	

## 分析欄

将来負担比率の分子については平成21年度から以降減少している。

これは、将来負担額については、新規借入れの抑制による一般会計に係る地方債残高の減少や、公営企業地方債残高が減少したことによる公営企業債等繰入見込額が減少したこと、また、一方で充当可能財源等が増加していることなどの要因による。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。